

被爆78年

ほっかいどう

反核医師・歯科医師の会

第70号 (2024年3月25日)

発行 核戦争に反対する北海道医師・歯科医師の会
http://northhankaku.web.fc2.com/
事務局 〒063-0061 札幌市西区西町北19丁目1-5
勤医協札幌西区病院医局内
☎011-663-5711 Fax011-666-4119

イスラエルによる ガザへの軍事侵攻を許さない —パレスチナの自由と人間の尊厳を守るために—

北海道パレスチナ医療奉仕団・団長、本会正会員 猫塚義夫

2023年10月7日、ハマスの越境攻撃を口実としたイスラエルによるガザへの軍事進攻は、すでに5か月を経過し、犠牲者は3万人を超えています。これらに対して、国際法や国連憲章の視点からも多くの批判を受けています。非人道的被害の実態は欧州地中海人権モニターをご参照願います。現地の情報と被害の統計が経時的に公表されています。

<https://euromedmonitor.org/en/country/1/Israel-Palestinian-Territory>



一方、イスラエル国内でもネタニヤフ政権の非人道的な虐殺は、イスラエルの人質の解放も進まず、



札幌市内をデモ行進 (前列左から2人目が筆者=2月17日)

主な内容

◇巻頭言 (猫塚義夫)	1
◇核兵器禁止条約 第2回締約国会議	2
◇六ヶ所村再処理工場等の視察 (塩川哲男)	4
◇核のごみ最終処分場問題	5
◇他県の会報紹介	6
◇エッセイ (高橋琴絵、毛利義臣、岡田靖)	8

イスラエル国内からも首相退陣の声が上がっています。

現在、ガザ最南部のラファ市に140万人のガザ住民が押し詰められ、イスラエルはそれに向けて地上軍を突入させる様相でありさらなる被害の拡大が予想されます。

こうした中で、UNRWA（国連パレスチナ難民救済事業機関）の12人の職員が10月7日のハマスの行動に手を貸した「疑惑」がイスラエルから報告され、それを機にUNRWAへの資金拠出を停止する国が続出しています。清田明宏保健局長は、記者会見で「疑惑」を否定しています。12,000人の職員の中でたとえそうしたことがあっても、それを理由にUNRWA全体の活動を敵対視し、財政的破綻を行うことは「集団懲罰」であり許されません。これらは、将来的にガザ地区の「復興」からUNRWAはずしを狙うものであり、ガザの人々に「死の宣告」をもたらすものです。

私たちがパレスチナでの活動を始めた当初から、UNRWAからご支援・ご協力をいただき、これまで安全に現地での医療・

子供支援活動を継続することができました。

私たちは2010年に「医療奉仕団」を立ち上げ、パレスチナ難民支援を続けてきましたが、現在のガザの事態は今後のパレスチナの行く先を大きく規定する歴史的事態となるものです。「人間の尊厳を守る」を共通スローガンとして、核兵器廃絶運動とも連携しながら、戦争が勃発する今の世界に、パレスチナ解放と国際平和を実現するために尽力したいと考えています。

皆様との協力・共同を心からお願いする次第です。



国境なき医師団日本の中嶋優子会長を招いての講演会で（札幌市＝2月23日）

核兵器禁止条約 第2回締約国会議

核なき世界へ政治宣言を採択

2023年11月27日から12月1日までの5日間、ニューヨークの国連本部で核兵器禁止条約（TPNW）の第2回締約国会議が開催されました。この会議には禁止条約の批准国のうち59カ国、米国の核の傘のもとにあるドイツやベルギーなどオプザーバー35カ国の計94カ国が参加しましたが、日本は前回に続いて参加しませんでした。

会議には、核兵器の被害者も多数参加し、日本被団協の代表をはじめ被爆者や世界各地の核実験の被害者が証言しました。全国反核医師の会からの支援で光武鮎さん（常任世話



TPNW第2回締約国会議はメキシコのデラフエンテ前国連大使の議長の下、宣言文を採択して閉幕した

人)、河野絵里子さん(長野反核医療者の会)、石崎明珠さん(学生部会)が現地参加しました。

議論では「核兵器の非人道性」が改めて強調されたのと、多くの国が批判して克服を呼びかけたのが「核抑止論」です。最終日に採択された政治宣言では「核兵器の近代化や世界情勢の緊張の高まりで、核のリスクはいっそう悪化している」としたうえで、ロシアによる核の威嚇などを念頭に「核による威嚇は、国際法に違反し世界の平和と安全を損なうだけだ」と非難しています。さらに、核抑止に頼る国も増えていると指摘し「核抑止論の正当化は核の拡散のリスクを危険なほど高めている」として、各国にそうした政策を放棄し、核兵器禁止条約に加わるよ

う呼びかけています。そして「人類にとって危険な転換点で、世界が核の破局に近づく兆候を見過ごすことはできない。現在と未来の世代のために、核なき世界の実現に向けたゆめぬ努力を続ける」としています。

次の締約国会議は2025年3月にニューヨークでカザフスタンを議長国として開かれる予定です。

なお、核兵器禁止条約には現在93カ国・地域が署名し、70カ国・地域が批准しています。米国やロシア、中国、英国、フランスなど核保有国のほか、米国の「核の傘」に入る日本や、北大西洋条約機構(NATO)加盟国は加入していません。

(事務局長 塩川哲男)

終末時計、最短の「90秒前」変わらず

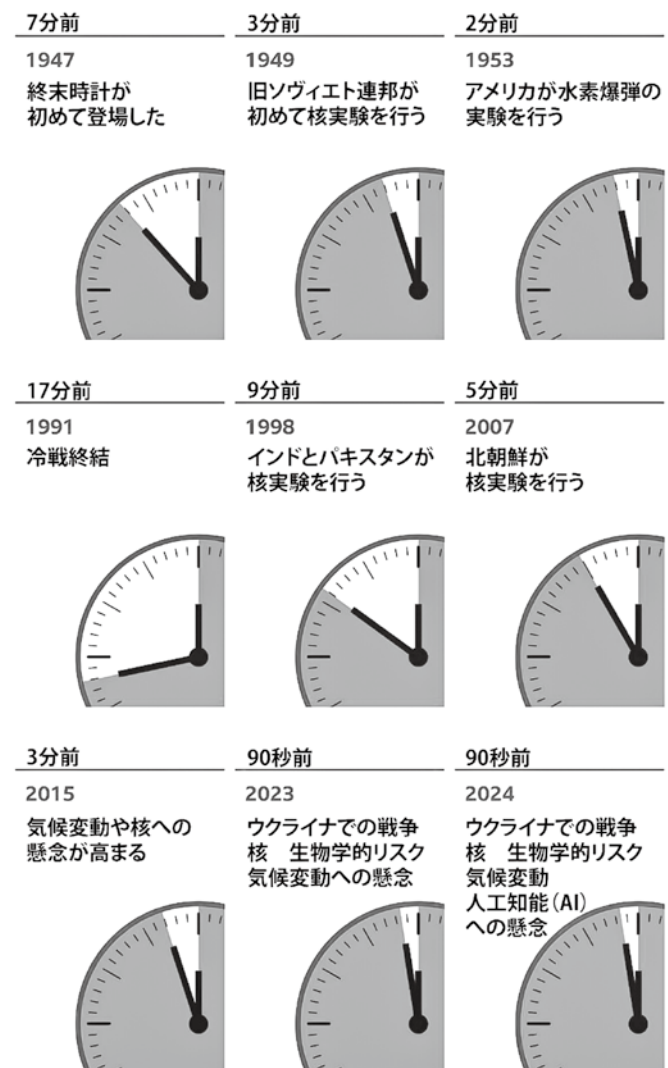
アメリカの科学雑誌「ブレティン・オブ・ジオロジック・サイエンティスツ」は、1月23日、核戦争等の危機を警告するため地球滅亡までの残り時間を示す「世界終末時計」(Doomsday Clock)の針について、人類滅亡を示す午前0時まで残り90秒としました。過去最悪だった昨年と同じで、核の脅威や気候変動などにより世界は「前例にないほどの危機」に直面していると警鐘を鳴らしました。

同誌は、第二次大戦中に米国の原爆開発に協力した科学者が、その反省から1945年に創刊。1947年に「零時7分前」で終末時計を始めました。その後、米ソがともに水爆実験に成功した1953年には2分前まで進められ、ソ連が崩壊した1991年には17分前まで戻されましたが、その後少しずつ「終末」に近づきつつあり2023年と24年は過去最悪となっています。

同誌のブロンソン最高経営責任者は「前年と同じなのは世界の安定を意味するものではない。全く逆だ」と強調。各国の政府や市民社会に緊急に行動を起こすことを呼びかけるとともに、「若い世代が運動の先頭に立っていることに希望を持っている」と語りました。

(図はBBCニュースJAPANのホームページより)

終末時計 人類滅亡の「真夜中」まで



出典:終末時計の推移(原子力科学者会報)

BBC

青森県六ヶ所村再処理工場等の視察に参加して

事務局長 塩川 哲 男



昨年11月3日から5日の3日間、全国反核医師の会の主催で標記の視察ツアーが行われ、各地から医師と歯科医師9名、事務局2名が参加、私も参加の機会を得ましたので報告します。

初日、八戸市に集合し、核燃サイクル阻止1万人訴訟原告団代表の浅石紘爾弁護士と同事務局長の山田清彦氏から40年にわたる反核燃運動の経過や現状を伺いました。

六ヶ所村に核燃サイクル施設が誘致されたのは、1970年代に始まった石油コンビナートを核とした「むつ小川原開発計画」がオイルショックを経て80年代に行き詰まり、巨額の負債を抱えたということが背景にあり、83年12月に中曽根首相の「青森県を日本の原子力のメッカに」という発言、そして翌84年に電気事業連合会により六ヶ所村に核燃サイクル施設の立地要請があり、当時の県知事が受け入れを表明して設置計画が本格化しました。

青森県の県民所得が全国最低位に近いなかで、六ヶ所村は農漁業以外に産業がなく、出稼ぎをしなくても済む原子力産業を誘致するかどうかで村を二分する村長選挙もありましたが、結局、誘致賛成派が村長や議会の多数を占め、今日に至っています。

1988年8月に核燃阻止1万人訴訟の原告団が結成され、翌89年にウラン濃縮工場阻止の提訴、91年に低レベル最終処分場阻止、93年に高レベル放射線廃棄物一時貯蔵施設阻止、93年に再処理工場阻止の提

訴が順次行われ、2021年1月、再処理工場阻止の新たな提訴が行われて現在に至っており、なんと35年にわたる長期の裁判となっています。

1993年4月に再処理工場が着工、その他の建設工事が進められ、2006年から08年まで2年9ヶ月間の試運転が行われたものの、27回も操業が延期され、30年経った今日でも稼働の見通しは立っていません。

阻止訴訟の論点は核燃サイクル施設の安全性にあり、①施設の真下に六ヶ所断層、大陸棚外縁断層があり耐震余裕がないこと、②近くに米軍と航空自衛隊の三沢基地や射爆場があり航空機墜落による工場破壊の危険確率が限度に近いこと、③貯蔵される高レベル放射性廃棄物の最終処分が未確立であること。浅石代表は特に②について勝訴の可能性に期待していると語りました。

翌4日、マイクロバスで山田事務局長のガイドのもとに、国内原発からの使用済み燃料や英仏で再処理した後の高レベルガラス固化体を搬入するむつ小川原港から六ヶ所の日本原燃・核燃サイクル施設周辺を回り、PRセンターの展示物を見ながら再処理工程の説明を受けました。

なお、現在稼働している核燃施設はウラン濃縮工場、低レベル廃棄物埋設施設、高レベルガラス固化体一時貯蔵施設で、再処理工場とMOX加工工場は稼働していません。

その後、東通原子力発電所PR施設および旧原子力船「むつ」から切り離された原子炉が展示されているむつ科学技術館を見学しました。「むつ」は1992年廃船となりましたが、その後ディーゼルエンジンを積んで現役で稼働していると聞いてビックリ。

最終日の5日午前中に青森市内で鹿内博県会議員（元青森市長、脱原発を目指す首長会議メンバー）、奥村栄県労連議長、「なくそう原発・核燃・あおりネットワーク」の大竹進医師（県保険医協会）ら、長年にわたって県内の反核燃運動を推進してこられた方々と懇談を行いました。この中では、「青森県を高レベル放射性廃棄物の最終処分地としない条例」制定運動（残念ながら2020年10月に県議会で否決）など息の長い共同行動の歴史を感じました。私も寿都町・神恵内村が最終処分場文献調査に立候補した背景と現状にふれつつ、北海道と青森県は海をへだてているが隣同士なので、今後は協力して運動をすすめていきたいと思います」と述べました。

私は往復ともJRを利用、3日間の視察はちょっと疲れましたが、それでもインターネットやオンライン

ン会議だけでは得られない現地の“空気感”そして参加者間の交流が有意義でした。



参加者一同。後列左から2人目が筆者。その右はガイドを務めてくれた山田さん



PRセンターから見た再処理工場（稼働はしていない）

核のごみ、最終処分場問題

原発から出る核のごみ（高レベル放射性廃棄物）の最終処分地を選定するための第1段階である文献調査を、2020年秋に北海道の寿都町と神恵内村が受入れ、3年半近くが経過しました。当初、文献調査は約2年と言われていましたが、大幅に遅れ、今年2月13日、この報告書案を原子力発電環境整備機構（NUMO）が公表しました。次の段階である概要調査に進む候補地が寿都町の全域と神恵内村の南側の一部に存在するとしています。報告書案の審議は経済産業省の地層処分技術作業部会で数ヶ月かけて行われ、正式決定されることになっています。

処分場の選定は、文献調査、概要調査、精密調査の3段階をへて20年程度かけて行われることになっています（図）。これまで文献調査に応じたのはこの2町村のみで、長崎県対馬市では2023年9月、市長が市議会の意向に反して文献調査を受入れないと表明しました。鈴木直道・道知事は概要調査への移行について「現時点で反対の意見を述べる考えだ」と述べています。北海道には高レベル放射性廃棄物の持ち込みを「受け入れがたい」とする条例（2000年）もあります。

高レベル放射性廃棄物の深地層処分は、人が近づけないほど放射線量が高いガラス固化体を地下300m以深の深地層に埋設するという危険かつ困難な事業です。昨年10月には、道内外の地質学者ら300人を超える研究者が、地震活動が活発な日本では核のごみを地中で長期保管できないとし、地上で



の暫定保管を求める声明を発表しました。

処分地選定プロセスを定めた特定放射性廃棄物最終処分法(2000年)には「撤回の規定」がないので途中で簡単にやめられず、国もいったん手を挙げた市町村を簡単に手放さないことは目に見えています。

岸田政権は昨年2月、原発の「最大限活用」を閣議決定し、原発回帰に踏み込みました。原発を使い続ければ、処分困難な核のごみが増え続けます。原発の廃止こそが根本解決への道です。

（事務局長 塩川哲男）

最終処分場選定の流れ



次の調査段階に進む前に知事や市町村長からの意見聴取、自治体の判断により条例で賛否を問う住民投票が実施される。

本会事務局には、全国各地からニュース・会報等が届きます。全国で奮闘されている仲間の活動の一端をご紹介します（発行日順）。

新潟（ニュース第81号=2023年9月、82号=2024年2月、A4判横組6-8頁）

核兵器廃絶を求める新潟県医師・歯科医師の会ニュース81号の冒頭には谷田部雄二代表世話人の恒例の巻頭挨拶があり、「地球温暖化から地球沸騰化へ」と題して、国連のグテレス事務総長の警告を紹介。昨年のIPPNW世界大会でオックスフォード大学のクロフォード教授が、ベトナム戦争終了後に一時的にCO₂が減少した事の裏付けとして、軍事活動による燃料使用はCO₂を大量に排出すると指摘、軍事産業はCO₂排出量の50%を占めると述べました。

また、昨年8月21日にNHK「クローズアップ現代」で放送された「もしも今、核兵器が使われたら？ 日本も攻撃の標的に」を詳しく紹介、長崎大学を中心とする国際プロジェクトが行ったシミュレーション（たとえば北朝鮮が先制攻撃、米国が反撃したら）では「従来の想定をはるかに上回る甚大な被害」と「日本も攻撃の標的にされるリスク」があることが語られました。

第82号は今年1月に広島と長崎を訪問したICAN（核兵器廃絶国際キャンペーン）のメリッサ・パーク新事務局長の思いを伝えています。また元日に発生した能登半島地震による北陸電力志賀原発（停止中）の影響を報じています。

兵庫（会報第113号=2023年9月、114号=2024年2月、A4判横組4-6頁）

核戦争を防止する兵庫県医師の会の会報「核戦争防止兵庫医師の声」第113号では昨年8月19日に第42回総会を県保険医協会で開催、郷地秀夫先生を代表に再任、京都大学人文科学研究所の直野章子教授が「揺らぎゆく『反核平和』：ウクライナ戦争後のヒロシマ・ナガサキ」と題して記念講演を行い（写真）、29名が参加しました。

原水爆禁止2023 in 長崎への参加記が2名載っており、一人は佐世保出身の榎林歯科の職員（勝磯紀代美さん）で、心に残ったこととしてウクライナの平和主義運動のユーリィ・シュリアゼンコさんのお話をあげ、ウクライナの被害に関しては報道を見聞きするがロシア



被爆者の思いを受け継ぐため運動を続ける重要性を語った直野先生

側にも被害は沢山出ていて、その報道がなされていない。正義の戦争はなく、人々には平和教育が必要である。また分科会で佐世保の基地調査に参加し、米軍が駐留する日本はいつも危険と隣り合わせなのだとして初めて体感したと。

第114号の前半は反核医師のつどい in 北海道の参加記が3名載っており（兵庫からは7人が参加）、それぞれ内容のある報告となっています。

富山（会報第61号=2023年9月7日、62号=2023年10月15日、63号=2024年2月25日、B5判横組4-8頁）

核兵器廃絶をめざす富山医師・医学者の会では昨年8月11日、市民公開講演会「原発固執で滅びる日本」を富山県保険医協会の後援で開催し、オンライン併用で110人が参加。講師は政治経済アナリストの古賀茂明氏で、古賀氏は講演の冒頭で「民主党、悪夢の3年」に対比させ、「自民党悪夢の30年～日本経済破壊5つの大罪」の一つとして原発神話で福島を事故を招き、さらにその後も原発依存政策で再エネ産業を潰したことを述べました。

9月23日には「2023年被爆者の講演のつどい」を富山市内で開催、「広島原爆の実相から観る世界恒久平和への道」と題して飯田國彦さんが講演されました。飯田さんは3歳で被爆、一緒だった母と姉を失い、その後富山で23年暮らし、現在は広島に戻って語り部として被爆体験を伝えています。

63号では能登半島地震で富山県でも過去最多の住宅損傷が起こったことや地元紙が現在の原発避難計画に警鐘を鳴らしたことを詳しく報じています。

東京（ニュース第124号=2023年9月28日、125号=2023年12月27日、B5判横組8-24頁）

核兵器廃絶・核戦争防止 東京医師・歯科医師・医学者の会のニュース124号では、原水禁2023世界大会の長崎大会と広島大会にオンラインをふくめ5名の会員が参加、詳細な報告が載っています。東京の会は例年、分科会運営に携わっており、今回は親子向け企画「学びと交流のひろば」で原爆の被害や人体への影響について解説。さらに原爆症認定に関する問題点や長年の被爆者の運動を紹介しています。

125号では北海道でのつどいの報告、10月25日に開かれた講演会「福島 終わらない原発事故～被害者の嘆き」（講師は丹治杉江さん＝ヒロシマナガサキ

●他都府県の会報から

ビキニフクシマ伝言館事務局長／ALPS処理汚染水放出差止訴訟事務局長)の様子、2月の第36回総会・記念講演会への参加が呼びかけられています。

愛知 (反核医師ジャーナル第89号=2023年11月10日、A4判縦組8頁)

核戦争に反対する医師の会・愛知の「反核医師ジャーナル」第89号は、7月15日に開催された41周年記念講演会(「再び戦争する国にさせないために〜今、沖縄で起こっていること」、映画監督の三上智恵さん)の要旨、IPPNW世界大会や原水禁世界大会の参加報告、北海道のつどい(愛知から8名が参加)の報告など盛り沢山の充実したものとなっています。

埼玉 (ニュース第29号=2024年1月、A4判横組10頁)

核戦争を防止する埼玉県医師・歯科医師の会のニュース第29号ではトップ記事として昨年5月27日に行われた登戸研究所資料館(明治大学生田キャンパス内=神奈川県川崎市、写真)見学会の報告が3ページにわたって載っています。登戸研究所は正式名を第九陸軍技術研究所といい、旧日本陸軍が秘密戦のための兵器や資材を研究・開発していた機関で、731部隊や風船爆弾、贗札製造、防諜活動などを行っていました。今の日本の政治状況と重なるところもあり、多くの人に訪れてほしいと強調されていました。



登戸研究所資料館

和歌山 (ニュース第95号=2024年1月31日、B5判縦組4頁)

核戦争防止和歌山県医師の会ニュース第95号は、コロナ禍の影響もあり、約2年ぶりの発行で、トップページに「核兵器廃絶を求め、活動を大きく広げよう」と題してこの間の情勢が述べられ、核兵器保有国は年間11兆5200億円も核兵器の技術拡大と維持に支出を拡大しているが、グリーン技術や医療施設などの資産に資金を提供すべきだと述べています。3ページにはDon't bank on the Bomb(核兵器に金を貸すな・DBOB)キャンペーンの中心メンバーである松井和夫運営委員が2023年の取り組みを振り返り、運動の前進面と課題を考察しています。

福岡 (ニューズレター第119号=2024年2月15日、A4判横組12頁)

核戦争防止・核兵器廃絶を求める福岡県医師・歯科医師の会NEWSLETTER第119号は情勢を意識した内容になっており、巻頭言では岡本茂樹世話人が「イスラエルはガザ侵攻を停止し、イスラエル・ハマスは即時停戦すべきだ」「世界はイスラエルに対し、核兵器を廃棄させるべきである」と主張。また昨年8月に行われた第35回定期総会の報告のなかで記念講演会にオンラインをふくめ76名が参加、講師は吉田邦彦氏(長崎大学核兵器廃絶研究センター長)で「核兵器の現状と核軍縮の未来」というテーマで講演がされました。核軍縮を実現していくために核抑止論の見直しが大切で、「心の核武装解除」が必要と強調されました。

(文責 塩川哲男=事務局長)



左上から時計回りに、新潟、兵庫、富山、東京、愛知、埼玉、和歌山、福岡

息子から学ぶ平和

高橋 琴絵



私は現在2歳の息子を育てています。「ママやって」「自分でやりたい」「嫌だ」など少ない言葉でも、

いつでも素直に自己表現し、毎日挑戦し、ぐんぐん成長しています。この素直さと挑戦の姿をみると、私は息子から見習うことばかりです。

海外では、幼稚園くらいの年齢から、「同意」を身につけるのだそうです。この時「Boundaries（境界線）」についても学びます。境界線とは「自分が心地よい範囲」のことです。重要な点は、自分の境界線は自分で決めてよいということ。自分の気持ちはいつでも話していい、嫌と答えることに罪悪感を持つ必要はない、ということを親が子供に伝えます。例えば、くすぐられる遊びが嫌な時は嫌と言ってよいのです。また、心地よい範囲は人それぞれで、他人の境界線を尊重することも重要です。自分の期待と違う答えが返ってきたり、相手に嫌と言われても、それを受け入れます。遊ぼうと誘ったが、今は一人がいいってお友達に言われたら、相手の気持ちを受け入れてオッケーと伝える、ということです。そして、いつでも答えは変えてよいということ。それで相手が不機嫌になることがあったとしても、自分の境界線を表現することを尊重する、相手が今まで100回いいよと言ったとしても次もいいよというとは限らないということも知っておくのです。どうですか。少なくとも私は、ずいぶんと我慢することを覚えてしまい、我慢に気付かないほど、自動的に、相手に同意していることがあると気づかされます。私がやってあげばよい、波風立たないようにと行動している時、これは相手のために思ったふりをして、本当は自分が嫌われないためにやっていないだろうか。素直さも挑戦の姿勢も自由な自己表現もまるでありません。少しずつ、「あ、今いいふりをしていたな」と、自動的に同意してしまう自分に気付く練習中です。

戦争は、自分のことだけ考えて、言いたいことを言わないことから始まるのではないか、そんな風に感じています。きれいな言葉を並べても、うわべだけトラブルのない関係しか作れません。本気で本音を言い合ったら、確かに一時的に喧嘩になるかもしれませんが、素のホンモノの相手に会うことができます。良く見せようとせずホンモノで発する人の言葉にはエネルギーが乗ります。そんな人間同士の話し合いは、きっと最終的にはお互いを本当の意味で理解し合える関係を作ると思うのです。子供は本当に

素直です。毎日友達とおもちゃの順番を争う喧嘩をしている、そんな友達と一番の仲良しになるのは、ホンモノの自分で、自由に自己表現する結果であり、一生の宝物だろうと思います。一人一人の人間関係が平和につながると、気づかせてくれてありがとう。（黒松内町国保くろまつないブナの森診療所）

NIMBY考

毛利 義臣

NIMBYという略語は1980年に「原子力発電の恩恵を享受しつつ、原発関連施設を自分たちの近くに建設することには反対する」人々（Not In My Back Yard 必要性は認めるが我が家の裏庭には御免）に対して初めて用いられたと言われているが、類似の心理・行動原理は、身近なものでは下水処理施設、火葬場、刑務所、障害者施設など、いわゆる迷惑施設と呼ばれる施設の建設に際してしばしばみられる。

数年前（2018年頃）東京港区南青山に港区子ども家庭総合支援センター（旧称 児童相談所）建設の話が持ち上がった際、周辺住民の一部が「地域のブランド価値が下がる」などといった理由で反対の意見を表明していた。これこそNIMBYの典型事例であるが、さいわい多くの識者の批判もあり、同施設は2021年4月にオープンする運びとなった。NIMBYは「自分さえ損害を被らなければよい」という住民エゴであり、近年この類のトラブルが多発する背景に人口の高齢化があるとされている。残りの人生が長くない高齢者にはNIMBY関連施設は自身が享受できる恩恵よりも、たとえ些細であってもほぼ確実に蒙るであろう日常的な迷惑を忌避する心情が強く働きやすいからだという。

もちろん高齢化だけがNIMBYの原因ではなく、民主主義の熟度や公共心のありようなど多様な要因が関与していると思われるが、すでに高齢化が想定以上に進み、後戻りが困難と思われるわが国ではNIMBYの多発は不可避なのだろうか。たとえば原子力発電に伴って排出される、いわゆる核のゴミ処理施設の立地選択にあたってNIMBYが働く。国及び企業原発推進勢力は、当該地域の反対運動を排除するため、交付金という振興策で自治体を取り込み、建設を念頭においた調査が強引に推し進められようとしている。原発安全神話はすでに破綻しており、新規建設や再稼働は論外であるが、現に存在し、今後も減の見込みのない核のゴミ処理はいつまでも先延ばしが許される問題ではなく、自国で処理する方法を考えなければならない喫緊の課題である。

冒頭にあげた卑近な例を含めれば、この種のせめぎ合いは全国各地で起こっているが、札東で言うことをきかせるやり方は成熟した民主主義国のとるべき手法とはどうもいえない。たとえば原発依存国スイスでは、核のゴミ処分施設の建設にあたり法に従って幾段階かの手続きが進められているが、その

初期段階で予定候補地の住民に受け入れの是非に関しアンケート調査が行われた。その結果、施設建設を「民主主義国の国民として引き受けるべき責務の一つ」と受け止める住民が51%、しかも補償金を出さずとした場合のほうが受入れ率が低かった。これはNIMBYを乗り越えた発想といえよう。コスト面でも安全面でもすでに破綻している原発に依存し続ける時代錯誤にはもとより賛同できないが、スイスの事例はすでに存在する核のゴミ処理を考える上で一考に値すると思われる。

(札幌光星ストレスケアクリニック)

清志郎さんからの贈りもの

岡田 靖

ウクライナ戦争、ガザ地区の紛争は2024年になっても終息の気配がない。国内では大きな災害や事故が次々起こり自民党の裏金問題もある。戦闘の報道は相対的に薄くなり、特別な出来事ではなく遠い世界の残念な話題のひとつとしか感じなくなってくる。時間とともに無関心になりそうな自分が本意だ。

この戦争・紛争に対する日本政府の対応・態度は全くもって歯痒く、もどかしく、残念というほかない。結局なんでも米国追従だ。日本が国として独自に解決への道を提起したり、行動した場面はたぶんない。ホント、もったいない話だ。せっかく平和憲法を持ってるのに。

紛争はそれぞれの側に言い分があるのだが、武力行使反対、戦争回避をとにかく前面に出して主張し続け、行動に結びつけてほしい。戦争反対を無条件に愚直に主張できる国は憲法9条を持つ日本しかないからだ。

現実の日本は莫大な金を払って米国から武器や戦闘機を大量に買うし、買わされている。米軍基地負担に苦しむ沖縄の人びとの声を聞く力も耳もなく、民意を強権力でねじ伏せる。米国の世界戦略に乗っかり、忖度し補完し戦争できる国作りに進むいまの政権には何も期待できない。

その一方で猫塚義夫先生を団長とする『北海道パレスチナ医療奉仕団』の長年の活動と発信はいま現在進行中のガザ地区の危機にあっても一際スゴイと思う。団員の皆さんの意識の高さと熱意と行動力に憧れるし尊敬する。同じ考えを持っていても行動に移せない自分にできそうなのは関心を持って応援し続けること、世論を作る手伝いを地道にして政権交代を願うことか。平和憲法を守る気など更々ない輩には恒久的にぎゃふんといわせ、お引き取り願いたい。

そんなことをつらつら考えると思い起こすのは忌野清志郎だ。亡くなって15年になるが清志郎さんは筋金入りの反戦・反原発の人だった。しかも行動で示していた。この原稿依頼を受け、会のHPから過去の会報を読んだら2014年10月発行の第51号に浅岡隆浩先生の「キヨシローと私」というエッセイがあった。創作曲入りの力作だった。そこから10年経

つのでもう一度ここで清志郎をリスペクトしたい。

RCサクセッション、忌野清志郎の曲は平穏な日々の暮らしや身近な人間への愛を率直に歌ったものが多い。付き合ってる女の子を褒め称えるし、結婚したての自分の奥さんをご近所や世界中に自慢したいと高らかに歌うし、家の前を今日も小学生が通るといふ曲も何気ない平和な月日の流れを感じさせる。清志郎さんは身の回りの近しい人たちとの愛にあふれた日常が好きで、それを守りたい強い気持ちの延長線上に反戦・反原発があったのだろう、きっと。

洋楽のカバーも多く、原曲にわりと忠実な訳の曲と独自の詞をつけた曲がある。ジョン・レノンの「イマジン」に素敵すぎる日本語詞をつけ、その世界観を平和憲法になぞらえて、憲法9条を世界に自慢しよう、とまでライブで発言し観衆を煽っていた。自分にできる最大の手段を使って、明確に、声高に主張していた。YouTubeに映像が残っている。

清志郎版イマジンでは、天国も国境もない、社会主義も資本主義も、偉い人も貧しい人もみな同じと歌う。そして

夢かもしれない でもその夢を見てるのは
きみひとりじゃない 仲間がいるのさ

と何度も繰り返す。ジョン・レノンも同意し、あの世でさぞ喜んだことだろう。

ほかにも歌詞が熱い「風に吹かれて」、オリジナルに忠実にストレートに歌う「花はどこにいった」、亡き母に贈ったとされる「デイ・ドリーム・ビリーバー」などどれもカッコいい。

反原発も激烈だった。「イマジン」が収録されている1988年のアルバム「カバーズ」(写真)には「ラブ・ミー・テンダー」や「サマータイム・ブルース」があって、日本語詞の原発批判が過激すぎて原発企業東芝の逆鱗に触れ発禁になった(発売元が東芝EMI)。「ラブ・ミー・テンダー」の

放射能はいらねえ 牛乳を飲んでえ

というフレーズはサイコーだ。北海道ならば泊原発を早く再稼働したくてたまらない北電のお偉いさん、札東でほった叩かれ核のゴミ最終処分場候補地に手を挙げての寿都町長、神恵内村長には毎朝牛乳飲みながら聴いてもらいたい。北海道の反原発運動や反核医師の会の公式アンセムにして



アルバム「カバーズ」
のジャケット

ほしい。今ならどの曲もサブスク音楽配信で容易に聴くことができる。いまを予見していたかのような36年前の清志郎さんからの贈りものだ。皆さん、心して聴いて反戦反核エネルギーを蓄えましょう。

忌野清志郎の個性的なボーカルは唯一無二だが、歌詞がとてもしゃべりやすい。ポリティカルソングは世界中に無数にあるが、清志郎さんのストレートさと説得力は半端なく圧倒的だ。彼の感性と言葉でいまの時代を歌い、私たちや世の中を煽ってほしかった。

(元 勤医協札幌病院小児科)

会員の動き (2023年10月～2024年2月)

【入会】

なし

【退会】

なし

会員数は2月末現在で134名となっています。また、医科は130名、歯科は4名となっています。

活動日誌 (2023年10月～2024年2月)

2023年

【10月】

20日 反核医師のつどい2023 第10回実行委員会 (道民医連、Zoom併用)

28日 会報第69号発行

【11月】

3 - 5日 青森県六ヶ所村等視察 (全国反核医師の会主催、塩川事務局長)

【12月】

3日 第38回泊原発を再稼働させない・核ゴミを持ち込ませない北海道連絡会全体会議 (塩川事務局長、札幌エルプラザ)

17日 全国反核医師の会常任世話人会 (塩川事務局長、ネット参加)

2024年

【1月】

27日 第39回泊原発を再稼働させない・核ゴミを持ち込ませない北海道連絡会全体会議 (塩川事務局長、自由学校「遊」)

事務局から

▼新年度になりますので、年会費の納入をお願いいたします。同封の振込用紙をご利用ください (カンパも歓迎します)。

▼住所や勤務先、メール・アドレスが変わった場合はぜひ本会にもご連絡ください (Eメールは本会ホームページからどうぞ)。

編集後記

▼会報第70号をお届けします。

▼昨年「反核医師のつどい」以後、孫崎享氏の追っかけをしています。つどい講演での「今、沈みゆく大国アメリカが、必死にその立場を継続させようとロシア・中国への攻撃をおこなっている」と理解しやすい」との指摘を深く考えています。

一方パレスチナでの多数の子ども等への攻撃は、ホロコーストを経験したイスラエルに許されるものではありません。海外派兵をしていない日本こそ停戦への役割を果たせると思うのですが…。(F)

▼70年前の3月1日、ビキニ環礁での水爆実験で第五福竜丸ほか多くの漁船が被曝し、補償を求めて今も裁判が行われています。その年の11月 (映画「ゴジラ」第1作の公開と同じ)、私はこの世に生を受け今年、古稀を迎えますが、人生のちょうど半分を本反核医師の会とともに歩んできたこととなり、感無量です。核兵器も核発電所もない日本と世界をめざして今後も努力していくつもりですので、みなさんのご指導ご鞭撻をお願いいたします。(S)

規 約

1989年6月4日制定
1990年6月10日一部改正
1994年7月10日一部改正
1995年6月11日一部改正
2001年6月24日一部改正
2015年7月4日一部改正
2020年11月1日一部改正

1. 本会は、「核戦争に反対する北海道医師・歯科医師の会」(略称「北海道反核医師・歯科医師の会」、英名 Hokkaido Physicians and Dentists Against Nuclear War) と称し、事務所を札幌市内におく。
2. 本会の目的は、核戦争に反対し、核兵器廃絶のために、ヒューマニズムにもとづき、医師として可能な限り努力を払うことにある。
3. 本会は、会の目的に賛同する全道の医師・歯科医師によって構成する。医学生および歯学生は準会員とする。
4. 本会は、次の事業を行なう。
(イ) 他都府県の同趣旨の医師の会と連携を保ちつつ、「核戦争防止国際医師会議 (IPPNW)」の活動に協力する。
(ロ) 核兵器完全禁止署名への協力。

- (ハ) 原子力発電に反対し、原発のない社会をめざす活動に協力する。
- (ニ) そのほか、核戦争の悲惨さを訴え、核兵器完全禁止をめざすために研究会、講演会、出版などの活動を行なう。
5. 本会は、特定の政党または宗派のための活動は一切行なわない。
6. 本会に、会長と若干名の代表委員と監事および事務局長、事務局次長をおく。会長、代表委員と事務局で運営委員会をつくり、規約に従って活動を行なう。
7. 本会に功績のあった会員は名誉会員となることができる。名誉会員は運営委員会で推薦し、総会の承認を受けるものとする。名誉会員の会費は免除する。
8. 本会の会費は、会費および寄付金をもって充てる。会費は年額5,000円、準会員は1,000円とする。ただし、年度後半の入会の初年度会費は半額とする。会計年度は4月1日から翌年3月31日までとする。
9. 本会は、年1回以上、総会を行なう。総会の議決は出席者の過半数をもって行なう。
10. 本規約の変更は総会で行なう。